

平成25年度第1回東京都税制調査会  
議事録

日 時 平成25年5月20日(月)午前10時～  
場 所 都庁第一本庁舎 33階南側S6会議室

## 平成25年度第1回東京都税制調査会

平成25年5月20日（月）10:00～11:40

都庁第一本庁舎33階南側S6会議室

**【税制調査課長】** 本日はお忙しい中をお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。まだお見えでない委員の方もいらっしゃるのですが、時間になりましたので始めさせていただきます。

開会に先立ちまして、お手元の資料を確認させていただきます。左側は、上から順に、本日の次第、座席表、委員名簿となっております。また、第7回地方法人課税のあり方等に関する検討会、〇〇会長のプレゼンテーション資料でございますが、これを参考資料としてお配りしております。右側は、上から順に平成25年度検討事項（案）、プレゼンタープロフィール、講演資料となっております。お手元にそろっておりますでしょうか。

よろしければ会議を始めさせていただきます。進行は〇〇会長にお願いいたします。

**【会長】** おはようございます。本日はお忙しいところご参集いただきまして、まことにありがとうございます。ただいまから平成25年度第1回東京都税制調査会を開催いたします。

まずはじめに、私から一言ご挨拶を申し上げたいと存じます。昨年度は、委員各位のご協力をいただきまして、11月19日に中間報告を取りまとめることができました。改めて厚く御礼申し上げます。昨年5月21日に知事より承りました今期の諮問事項は、「地方主権の時代にふさわしい地方税制、国・地方を通じた税制全体のあり方、そのほか、これらに関連する諸制度について意見を求める」ということでございます。

今年度は、昨年度十分議論が尽くせなかった論点や、国の動向等を注視しながら、優先度の高い、あるいは重要性の高い論点を中心に議論を深めてまいりたいと考えておりますので、委員各位におかれましては、ご多忙かと存じますが今年度も引き続きよろしく願い申し上げます。簡単ではございますが、私の挨拶とさせていただきます。よろしく願いいたします。

続きまして、事務局から、今年度の調査会の開始に当たりまして、一言ご挨拶をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

**【主税局長】** 主税局長の〇〇でございます。本日は、委員の皆様には大変ご多忙の中、ご出席賜り、まことにありがとうございます。また、日ごろより当委員会の運営に大変なご尽力を賜っておりますこと、この場をおかりして厚く御礼申し上げます。

昨年度、当調査会におきましては、社会保障・税一体改革とこれにかかわる地方税制及び地方財政調整制度、公平な徴収を担保する仕組み等についてご議論をいただき、11月に中間報告を取りまとめていただきました。今年度につきましては、1期3年の中間年に当たりますことから、昨年度の検討結果を踏まえつつ、税制抜本改革のあり方等について、優先度の高いものから引き続きご検討を賜りたいと存じております。

さて、我が国経済は、現在円安と株高が同時進行し、景況感が好転し、景気回復に向けた期待感も高まりつつあり、都財政につきましても、平成24年度の最終的な都税収入は、現在、最後の徴収追い込みの段階にございますが、5年ぶりに増加に転じる見込みとなっております。しかしながら、いまだその水準はリーマンショック直後のレベルにとどまっております。今後につきましては、海外リスクや長期金利の動向など懸念材料も少なくなく、依然として予断

を許さない状況にあるものと認識しております。

一方、今日の都政におきましては、首都直下地震等による新たな被害想定を踏まえた防災力の向上をはじめ、急速に進行する少子高齢化への対応や、老朽化の進む社会インフラの更新などを着実に推進していくことが求められておりまして、中長期的な視点から、強固な財政基盤を堅持していくことの重要性が増してきているものと考えております。

現在、税制をめぐるしましては、国や全国知事会において地方法人課税のあり方についての議論が進められておりますが、残念ながら、ともすると財政難の現実には引きずられ、原理原則を逸脱した議論も見受けられております。

こうした中、当調査会では、これまで税源の偏在につきましては、ことさらに税収のみに着目することは妥当でなく、財政需要の大きさを考慮に入れる必要があることや、財政調整については、あくまでも地方交付税制度という原則的方法によって行われるべきであること等のご提言をいただいていたところございます。引き続き、東京そして日本の成長に真に寄与する税財政制度の構築に向けまして、さらに積極的なご検討を賜りたいと存じております。委員の皆様には、まことに忙しい中恐縮ではございますが、何とぞご尽力のほどをお願い申し上げます。

大変お忙しい中、よろしく願い申し上げまして挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【会長】        ありがとうございました。

次に、当調査会の委員に異動がございましたので、事務局から新任委員の紹介をお願いします。

【税制調査担当部長】        それでは、昨年度第3回総会以降に当調査会の委員に就任された委員を紹介申し上げます。

東京都市長会会長の竹内委員でございます。

委員の紹介は以上でございます。

【会長】        それでは、これより議事に入りたいと存じます。

はじめに、今年度の検討事項について、事務局から説明をお願いします。

【税制調査担当部長】        それでは、恐れ入りますが、お手元の資料、平成25年度検討事項(案)をご覧くださいと存じます。

1つ目は、直面する税制上の諸課題に関することでございます。税制の抜本的改革をはじめとする国の動向などを見据えつつ、直面する税制の諸課題についてご検討をお願いできればと存じます。現在、国や全国知事会において、地方法人課税のあり方などの議論が進められております。これらの動向も踏まえまして、地方税、地方交付税を合わせた総体としての地方税財政制度の充実に向けた方策についてご検討いただければと存じます。

2つ目は、真の地方自治の確立に向けた税財政制度に関することでございます。グローバル化や少子高齢化といった社会経済構造の大きな変化を見据え、地方分権の動きをさらに加速させる観点から、国、地方を通じた中長期的な税財政制度全体のあり方、その他これらに関する諸制度についてご検討いただきたいと思いますと考えております。

今年度は、税制の抜本改革の方向性について、法人課税、消費課税など各税目のそもそもの意義にまで立ち返って議論と検討を深め、ご提言をいただきたいと思いますと考えております。

検討事項の説明は以上でございます。

【会長】 今ご説明していただきましたこの検討事項について、ご意見、ご質問等ありましたら、よろしく願いいたします。

よろしゅうございますか。(はい。) それでは、検討事項について、事務局からの案のとおりということにさせていただきたいと思えます。

なお、これらの検討事項につきましては、昨年度と同様に小委員会において集中的にご検討いただきたいと思いますと考えております。よろしく願いいたします。

続きまして、有識者ヒアリングに移りたいと存じます。本日は、明治大学の〇〇教授に、お忙しい中お時間を頂戴し、当調査会にお越しいただいております。〇〇教授には「人口減少・少子高齢社会と税制・財政」というテーマでお話しいただき、今年度の議論にご示唆をいただきたいと存じます。〇〇教授のプロフィールはお手元の資料をご覧くださいと思えます。

それでは、事務局は準備をお願いします。

【教授】 明治大学の〇〇と申します。本日は、この席でこういったお話をさせていただくのは非常に光栄なことだと思っております。座って話をさせていただければと思えます。

タイトルとして私のほうにいただきました責務が「人口減少・少子高齢社会と税制・財政」ということで、どういう話をしようかなと考えておまして、最初に、こちらに税財政のご専門の方がたくさんいらっしゃいますので、どちらかという少子高齢化社会や人口問題のウエートを少し重くしまして話をさせていただこうと思っております。

今日は、人口動向と将来推計ということで、全国、それから都道府県の状況、そして東京都の状況、ここはご案内のところがたくさんあるのではないかと思えますが、改めまして少し復習ということで、これからの日本の人口はどうなるのか、そして、東京都の人口が全体の中でどのような形で推移をしていくのかということについて簡単にレビューしていこうと考えております。

続きまして、人口減少と経済社会への影響ということで、先ほどご挨拶の中にありましたように、何となく短期的には非常に明るい経済的な状況がありそうに見えるのですが、しかしながら、果たしてこれが長期的な点から見たときにどうなのだろうか。とりわけ、10年、20年、あるいは30年といった長期の中で経済社会の動向を考えたときに、果たしてそんなにうまくことが続くのかどうなのか。これはやっぱり人口という問題から考えていく必要があるだろうということで、人口減少と経済社会への影響を経済成長の観点から少しお話しさせていただこうと思っております。

最後に、税制・財政に関して、もちろんこちらの調査会の趣旨としてはここが一番大きいのかと思っておりますが、私自身がいろいろ考えている中で、人口の問題と税制・財政に関することを少し取り上げさせていただくと同時に、実は、私は財政の中でも社会保障に今関心を持っておりまして、社会保障を中心として、2050年ぐらいまでの将来推計みたいなことを1月にやったものですから、それについてご紹介させていただこうと考えております。

いただいた時間が40分ですので手際よくやらないと時間がなくなってしまうのですが、大体このような流れの中で話をさせていただこうと思っております。

最初に、まず簡単なレビューで、我が国の総人口と人口増加率の推移というのを見ていただこうと思っております。左側の図でございますが、これは1920年、第1回の国勢調査のころからということなのですが、日本の人口がどういうふうに移してきたかというのを見ております。ご案内のように、1900年代の真ん中に入りまして人口の増加率がほとんどとまり、

ちょうどここら辺でピークになってきている。ピークになったところか、ここ数年間を見ても、日本全体の人口は明らかに減少傾向に入っているということが分かります。

この右側の表は、2010年が国勢調査の数字ですが、2011年、2012年については将来推計人口ということですが、既に毎年約25万人から30万人近くの人口が減ってきているということですので。これを見ますと、2005年に1回減りまして、このあたりから人口減少が始まると言われたのですが、少しそこで落ちつきまして、そして2010年までは人口をある程度維持していたのですが、それ以降は大きく減少を始めているということになっております。

ちなみに、総人口というのは、日本人だけではなくて外国人も含めて考えております。2010年1億2,800万人程度の総人口の中で、外国人が占める数字というのは165万人程度ですから、今のところそれほど大きくはないわけですが、これは実は国勢調査の数字でして、ほかの統計ですと200万人を超えていたりするのでやや曖昧な点はありますけれども、まだまだ日本では日本人がほとんど全てを占めていると見ていただいて構わないかと思っております。

さて、この中で1つ大事なものは、高齢化の問題がございます。高齢化というのは、いろんな指標があるのですが、単純に65歳以上人口の割合で見るとか、あるいは75歳以上の人口の割合で見ていくというのがあります。あともう1つ、左側に人口ピラミッドという図がございます。下のほうが若い年齢層で、右側が女性で、左側が男性ということで、年齢ごと、男性、女性ごとに人口を棒グラフで横のほうに積み上げていったものです。

うっすらと中に見える三角形のピラミッド状のものが、実は1920年、昔の日本の人口の姿でした。この人口の姿が三角形ですので人口ピラミッドと言われているわけで、若い人たちの数が多くて、徐々に高齢者になればなるほど人口が減っていくということで、このような形で三角形ができ上がってきたわけです。しかし、最近では、三角形どころか下のほうの若い人たちの数がこれだけ少なくなって、そしてここら辺がちょっと太っていて、長寿化の影響もありますが、上のほうも増えていると同時に、若年人口を超えるぐらい人口がいるのが見えるかと思えます。非常に不格好な形のピラミッドになっているということかもしれません。

さらに、年齢別の構造係数を右側に見ているのですが、これは全国ベースの話ではあるのですが、2012年は推計人口ですので、2010年現在、2010年の国勢調査の人口を使いますと、65歳以上人口の割合が23%、そして、65歳以上人口が増えてきたということはよく言われているのですが、実は75歳以上人口が既に1割を超えているということでもあります。

余計な話ですが、後期高齢者医療制度の話になると、75歳以上の人たちがどうなのかという話なのですが、実は75歳以上は今すごく増えている状況にありまして、もう日本の人口の1割以上は75歳だということになります。たまに海外の方と話をして、日本の人口は1割も75歳以上の人がいるのですよという話をすると本当に驚かれます。もちろん東京にいますと11%もいるわけではないのですが、しかし、国の中で75歳以上の人1割もいる国というのはとても想像がつかないということをよく言われたりします。

もう1つ、こちらに平均年齢とか中位数年齢というのがあります。平均年齢は単純に年齢の平均値で、中位数もそうですが、これが今45歳です。日本の中でちょうど45歳を境に、それよりも年をとった方と若い方の人口がちょうど半分ずついるというのが中位数年齢なので

すが、これも世界的に見て過去に例がないと言っていいほどの高齢化を示しています。単に上のほうが多いだけじゃなくて、実は真ん中の世代の中でも高齢化が進んできているということもございます。45歳になってやっと一人前ということになってしまうと、これは、よくよく考えてみると非常に大変な社会なのだと思わざるを得ないところがございます。

これは、日本の高齢化を諸外国と比較したものであります。黒いちょっと太い線が日本の65歳以上人口の比率の推移を示しているのですが、急カーブで上昇していることが分かるかと思えます。65歳以上人口が7%を超えてから14%を超えるまでどのくらい年数が要るのかというのが、世界的に見て1つの高齢化の速度をはかる指標なのですが、日本はたった24年間で65歳以上人口の割合が7%から14%まで推移しました。

ちなみに、日本と同じように少子化に苦しんで、高齢化に苦しんでいる国としてドイツやイタリアがあるのですが、ドイツやイタリアでさえ、ドイツは40年、イタリアは61年です。逆にフランスだと115年、スウェーデンですと85年というような、1世紀以上かけて高齢化が進んでいたのが先進国の例なのですけれども、それをあつという間に経過したのが日本の数値ということになるかと思えます。このように日本という国の特異性が浮かび上がってくるのではないかと思います。

さて次に、これもレビューで、全国的なところでよくこういったものもご覧になるのではないかと思います。合計特殊出生率と置換え水準の推移であります。

この合計特殊出生率というのは、最近では中学校の入試問題にも出るぐらい一般的な言葉になったのですが、簡単に言えば、女性が一生の間に何人子どもを産むかということの目安の数でございます。一方、静止粗再生産率というのがありますが、この赤い線のところまで女性が一生の間に子どもを産めば、今の人口をある程度維持できるという水準がこの赤い線になっております。この赤い線まで産んでくれれば人口が減少することはないし、逆に言えば、ちょうどそのあたりであれば増加をすることもない、定常状態で推移できるという数字ですが、明らかに1970年代の真ん中あたりから出生率がずっとこの下を通過しております。

少子化という言葉が生まれたのは1992年の国民生活白書が最初だということがよく言われております。少子化という言葉が生まれたのは1990年代の頭ぐらいなのです。しかし、その段階では既に少子化が相当進んでおります。

今から振り返ればということなのですが、過去35年以上、少子化が進んでおります。1970年代の中盤から少子化が進んでいるということですので、構造変化ということを考えると、日本の経済の高度成長が終わり、かつ、女性の就業行動が変わり、そして人口の構造が変わったというのが1970年代の中盤で、それをずっと今でも引きずってきているということになります。人口が維持できない状況が35年続いているわけですから、人口が減少していくペースは明らかだ、これから落ちていくのは明らかだということになるのかもしれませんが、ちなみに、2011年は1.39という水準にあります。

こういった状況をふまえたうえで、将来の人口はどうなっていくのかということ推計したのが、将来人口推計というものです。これは国立社会保障・人口問題研究所が推計をしまして、厚生労働省の公的な数値として発表されているものです。個人的にも何回か関係してまして、いろいろと批判をされる推計でもあるわけですが、しかし、毎回やってもそれほど大きく変わらないというのがこれを見ていただいてもわかるのではないかと思います。こういった状況の中で、1997年から2012年まで約15年間の間何回か推計を行っているのですが、

大体今ピークで、これから落ちていくということは明らかです。

将来の出生率の推定をどの程度にするかというのはいろいろあるのですけれども、生涯未婚率、女性が一生の間に1回も結婚しないという割合が20%ぐらいになるだろうといった仮定の中で、合計特殊出生率は1.35という仮定のなかで、平均寿命がさらに伸びていく、女性は90歳まで生きる。これは今までのトレンドからするとそのくらいになっていくのですが、そうすると2060年の総人口は8,674万人にまで減少する。今1億2,800万人ですから、およそ4,500万人程度減少するということになります。簡単に言うと、関東全部がなくなってしまうぐらいのレベルで人口が減少していくというようなことが、これから50年間で起きていくということになります。

さらに、65歳以上の割合が4割になり、そして75歳以上の人口が、さっき1割と申したのですけれども、4分の1を超える。これは想像できない社会で、自分たちの社会の中に75歳以上の人が4人に1人もいるというのは、果たしてこの社会をどうやって維持していくのだろうか。後で税収や財政の話にもなっていくのですが、こういった中で、果たしてどうやって税財源を考えていけばいいのか。その前に、社会全体の成り立ちをどう考えていくのかというのは、本当に差し迫った問題として考えていかなければいけないということが我々に要求されているということなのかもしれません。

ちなみに、この先どうなっていくのかというのを計算したものです。これは私自身の個人的なシミュレーションなので公的な数字ではないのですが、先ほどありました公的な厚生労働省が出した数字、将来1.35という合計特殊出生率がずっと続くとするとどうなるかというのが衝撃的な数字でして、2200年、今から約180年後ですので、これを確認することは無理なのですけれども、しかし、単純な計算をしますと、今の総人口が10分の1になってしまう、2200年ぐらいには1,164万人になってしまう。ちょうど今の東京都だけが残るといふか、東京都の人口はもう少しありますので、日本の中でいうと、東京都に集まった人口しかそのときにはないという現状になってしまいます。

ただ、ここで大事なことは、とは言いながらも手遅れではないということも申し上げておきたいなと思っております。これは2030年まで、あるいは2050年までに合計特殊出生率を2.1ぐらいまで引き上げたとすると、どこら辺で人口の減少が止まるのかということを経験したのですが、2030年までに2.1という水準までに合計特殊出生率を引き上げますと、1億人を若干割るぐらいのところまで日本の人口は維持することができます。逆に言うと、これから長い目を見て、少子化対策というのは目の前の非常に近視眼的な政策として考えるとなかなか力を入れづらいのですけれども、しかし将来のことを考えていくと、ここに力を入れていけば何とか日本の人口減少を1億人前後で止めることもできるのではないかと思います。ただし、それが遅れて2050年になりますと、9,000万人を割るぐらいで落ちつくということになりますから、今の段階で出生率、少子化対策をやっていかないと厳しいということも言えるのではないかと思います。

そして、もう1つ注目していただきたいのは、高齢化の問題に対する対応です。高齢化の対策をどうすればいいかというのはいろいろ、特に地方の問題で言えば、地方の高齢化の問題があるのですけれども、このまま高齢化が進んでいったらどうなるか。実は、こういった少子化対策をすることによって一時的には高齢化比率は上がっていくのですが、しかし、何とかここで止めることもできるのです。最終的には65歳以上人口比率は4分の1ぐらいの形で抑える

ことも可能であるということになります。もちろんやらないでそのままずっと少子化が進んでいくと、4割という数字で落ちついてきます。出生率を一定に置いてありますので、最終的にその出生率に応じて65歳以上人口割合は決まってくるけれども、しかし、今の23%程度の65歳以上人口割合は少し悪くなるのですが、こちら辺で押しとどめることができる、改善することもできる。ある意味で、長期的な高齢化に対する対策というのはまさに出生促進策であると言えるのではないかとということも、ご参考までに見ていただければと思っております。

さて、ここからは都道府県別の人口をご覧いただこうと思っております。都道府県別人口、2010年の国勢調査、これも有名な結果なのですが、都道府県別に見ると、2005年比べて多くのところで人口は減少を始めたと言われております。とりわけ、2005年から2010年の間に人口が増加したところは9つしかない。その中で、東京、神奈川、千葉といった関東地方が多くを占めていて、あとは大阪とかだけで、多くのところではどんどん人口が減少を始めております。

これが将来的にどうなっていくのかということですが、その前に、2000年から2005年までの状況と、2005年から2010年までの状況を図で見ますと、黒いところが増加したところ。右側が2000年から2005年までの5年間ですが、東京を初め東海地方、近畿地方、そして福岡あたりは人口が増加していて、まだまだ都市部では人口は増加していたのですが、2010年を見ますと、増加しているのは関東地方と名古屋圏、そして近畿圏の一部というふうに非常に少なくなってきたということが見えるかと思えます。

また、65歳以上人口の割合も、これは図の色が薄ければ薄いほど若い人が多い地域なのですが、2005年ですと若いところが減ってきてしましまして、そして2010年では東北から北陸にかけて、そして山陰地方、四国あたりは全て高齢化がどんどん進んできているということになります。

これを受けまして、つい3月に、国立社会保障・人口問題研究所が日本の地域別将来推計人口、都道府県別人口と市町村の人口の将来予測を出しました。これは都道府県別人口の推移で、2010年、それから2025年、2040年までにどうなるかという数字ですが、関心のあるところでいうと東京都の数字だと思えますが、2010年の国勢調査でいいますと1,316万人というのが東京都の総人口でありました。これが2025年は1,318万人で、2010年から2025年の15年間はほとんど変わっていないのですが、2040年になりますと1,231万人で少し減ってくるということかもしれません。

また、おもしろいことに、これも都道府県の人口や地方財政のことを考えると大事なこともかもしれないのですが、人口が多い上位5県、下位5県はほとんど変わらないまま推移していくということになります。東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉というのが2010年で人口の多い都道府県ですが、2040年でもそれは変わらない。逆に、2010年のときに少ない福井、徳島、高知、島根、鳥取という県は、2040年でもやっぱり少ないということになっております。ただし、大きな違いは、それまでと全体的な順位は変わらないのだけれども全部が減少していくということで、人口が減少する都道府県数はこのあたり、2020年、平成32年で最後に東京都が人口の減少に転化するわけですが、平成32年からは全ての都道府県で人口が減少を始めるというのが今回の推計として発表されたものです。

これが65歳以上人口の割合です。人口だけではなくて、65歳以上人口の割合はどうなのかということですが、東京都も今は20.4%、それでも東京都の65歳以上人口は2

割を超えているわけですが、将来的には東京都でさえ33.5%、3人に1人が65歳以上という地域になってしまうということなのかもしれません。

ちなみに、今一番若いのが沖縄県です。沖縄県は若い人が多くて、現在17.4%しか65歳以上人口はいないのですけれども、それが、沖縄県でさえ2040年には3割、30.3%の人が65歳以上人口になっていくというのが今回の推計になるかと思います。

最後に、東京都の人口に焦点を当てて見ていきたいと思うのですが、大変厳しい状況なのかもしれません。東京都の人口は、今までのところずっと増加をしています。これは、最後2010年の段階ですけれども、ずっと増えてきています。ただし、全国のシェアからすると、都道府県の地域移動等々ありましたし、あるいは1990年代のところでは一極集中なんかもあったのですけれども、最初は集中し、全国のシェアでいうとどんどんシェアを増やして、それから減ってきて、さらにまた今度、最近10年間、15年間で東京都の人口のシェアは増加しています。これもいろいろ見ていかなくてはいけないのですが、東京都が人を集めているのか、あるいは地方の人口が減っているのか、両方の要素はあるのですけれども、一応、今東京都のシェアは少し回復しつつあるということなのかもしれません。

一方で、東京都の経済効率性、東京都の人口が全国の人口に占めるシェアと、それから東京都のGDPが全国のGDPに占めるシェア、つまり1人当たりのGDPを比較したときに、全国を1とすると、東京都の人たちがどれだけの経済的な付加価値をつけているのかということなのですが、ピークのときに、2000年のころは約1.9から2ぐらいの力があったのです。全国平均に比べて2ぐらいの生産性の高さ、経済効率性を持っていたのですが、最近は少し下がってきているということも見えてきます。これは1つの参考なのですけれども、こういった形で見えていくことができるかと思います。

東京都の高齢化の問題ですが、これも先ほど申し上げたのですが、東京都でも65歳以上人口の割合が20%を超えているということが出ておりまして、1990年に10.5%だったところから考えてみますと、東京都も20年間で20%まで65歳以上人口が増えてきているということが見えているのではないかと思います。

出生の話も最後に簡単にさせていただくと、東京は日本の都道府県の中で一番出生率が低いと言われております。一番高いのが沖縄でして、2010年の段階では沖縄が1.87。昔は、沖縄は2を超えるぐらいの非常に高い出生率があったのですけれども、本土並みではないですが、どんどん下がってきて1.9ぐらいになっています。

一方で、東京の場合は2005年には1.0という非常に低い数字だったのです。全国は1.26です。現在、日本全体が1.39までちょっと上がってきたということもあって、東京も少し上がりました。沖縄もちょっと上がったのですが、これがどこまで維持できるかというのはなかなか難しい問題がありますので、現状ではこうなっているというところかもしかかもしれません。

これは東京都の将来推計人口です。先ほどの国立社会保障・人口問題研究所が出した平成25年3月推計ということですので、つい二、三カ月前に公表したのですが、東京の人口のピークが2020年あたりですが、それからまた少し減ってきそうだとということになります。2040年には1,231万人まで減少するという、先ほども見ていただいたのですが、そんな形になります。

ただし、東京都の人口が減る以上にほかの地域の人口が減りますので、日本全国の総人口の

中のシェアは増えていく。ある意味でいうと、ポジティブと言っていいか、ネガティブと言っていいか分かりませんが、人口の視点からすると、東京に対する集中というのはこれからも続くのではないかと見られております。これは東京都の将来推計人口です。

これは、何度もしつこくして申しわけないですが、これも簡単に済ませますが、東京都の65歳以上人口の割合も、2040年には33.5%ということになります。

以上が、全体の人口のレビューといいますか、これから日本の人口はどうなっていくかということの意味です。数字自体は、65歳以上が何%になるということで、どのように受けとめていくのかというのはなかなか難しいところですが、それを少し経済社会の中に置きかえて、人口が高齢化していく、あるいは総人口が1億2,800万人から9,000万人を割り込むところまで行くということが、どういうことに影響してくるのかということについてちょっと見ていきたいと思えます。

一般的に経済成長に対するところからすると、もちろん働く人の数が減っていくとか、後で見ていただきますが、技術進歩が停滞するとか、あるいは資本の蓄積に対して悪影響があるとか、供給面からの問題もあります。さらには、もう1つは、日本の社会保障制度は、一般的に言えば賦課方式なので、現役世代が負担をして高齢世代が給付を受けるというシステム。その中でいうと、今の社会保障制度、年金医療等を含めたこういったシステムが維持できるのか、維持できなければどうすればいいのかという問題が当然出てきます。それ以外に、社会学やさまざまなところでいえば、活力とか、コミュニティの維持であるとか、あるいはインフラ整備をどうするのか、さまざまな問題があります。とは言いながらも、時間が限られていますので、きょうはこの2つ、特に1番について簡単に振り返ってみたいと思えます。

まず、経済成長と人口規模をめぐる議論というのはいくつかあります。1人当たりの経済成長率で見るのが、経済学で言えば一番王道といいますか、常道の話でして、1人当たりの成長率が大事であって、マクロの成長率はどうでもいい——どうでもいいと言ってはいけないのですけれども、そういった見方があります。ただし、ここで注意していかなければいけないのは、マクロの経済成長率から人口増加率を引いたものが1人当たりの経済成長率ということになります。これから人口はどんどん減ってきます。2010年から2030年まで、これは全国ベースですが、毎年0.5%程度人口は減少しますので、1人当たりの経済成長率を考えますと、マクロの経済成長率がマイナスであったとしても、1人当たりの成長率はプラスを維持できるかもしれないということがありますので、個人的には、理論的には1人当たり成長率というのは大事なのですが、やはりマクロの成長率に対してある程度関心を持って見ていかなければいけないのだろうと思えます。

また、マクロの成長率を見るときにいくつかの議論として、人口の規模が大きいほどさまざまな良いこともあるのだということもあるかもしれません。特に東京に対する集積の問題を議論するときにはよく出てくるのですが、人口規模と集積の経済ということを考えていきますと、やっぱり人口の規模が大きいほど生産の効率性が高まる。先ほど見ていただいたように、東京の経済の効率性が高まっているということは、やっぱりそこに規模の経済というのが当然あるだろうと。規模や集積に対して収穫逓増のメカニズムが本当に働いているのかどうか、これは考えていかなければいけないのですが、そういうことを考えていくと、人口減少は生産の効率性を低下させるという方向の議論があるかもしれません。

さらに、その人口の規模が大きくて多様なニーズがあることが大事でして、それによって例

えば秋葉原のような文化ができあがるのも、ああいった市場を支持する人たちがいるからこそさまざまな市場ができあがるということを考えていけば、規模が大きいということは、多様性の面、あるいは規模の経済の面からして良いだろうと。そうすると、やっぱり人口が減少していくということについて考えていくと、非常に大きな影響があるのではないかとということも考えられるのではないかと考えております。

さて、経済成長の話をするときには、長期的に物事を考えますと供給面で考えていかなければいけない。今、消費がどうだ、投資がどうだという話を、アベノミクスで目の前が良いという、そういった短期的な話ではなくて、長期的に見ると、日本の経済がどれだけの生産力を持っているかという視点から考えていかなければいけないということになります。

そうすると、1つは労働力がどれだけあるのか、そして資本ストックをどれだけ積み重ねていけるのか、技術進歩をどこまで維持することができるのかということが、これからの日本の成長を長い目で考えたときに大事だろうとっております。

その中で労働力人口なのですが、今申し上げましたように、人口は減少していくし、さらに言えば、高齢化が進んでいく中で、これは厚生労働省の雇用政策研究会報告書ですが、これも一緒に推計させていただいたのですけれども、2010年で大体6,600万人ぐらいの労働力人口がいるのですけれども、このままずっと何もしないと2030年には5,600万人、つまり1,000万人ぐらいの労働力人口が減ってしまう。ちょうど東京都と同じぐらいの規模の働き手を20年間で失ってしまうということになりそうです。

もちろん、女性の就業促進をする、あるいは高齢者にも働いてもらおうということになれば何とか6,200万人あたりまでは維持できるかもしれないということですが、これも非常に楽観的なケースです。労働力人口は減少していくということになってきます。労働力人口減少に対する課題はいくつかあるのですけれども、こういった状況の中でどうやって成長を維持していくのだろうか。労働力人口は減っていくと同時に非労働力人口が増えているわけですから、高齢者を支えていくために負担も増えていくということもあるかもしれません。

さらに、貯蓄率です。家計貯蓄率はどんどん落ちている。昔は、日本の家計貯蓄率は1980年代の頭あたりでも非常に高く、私が大学にいたころ、あるいは卒業したころは、日本というのはみんな貯蓄が高く、相当貯蓄をする国民だと言われたのですが、今ではもう貯蓄は2.5%、下手するとアメリカの貯蓄率に逆転されるということもあるぐらい非常に低くなっています。

貯蓄率が減ってきている1つの意味合いというのは、高齢化が進んでいる。若い人たちがいれば、将来のために、あるいは家を買うために貯蓄をするインセンティブがあったわけですが、なかなかそういったものが進まない。そうなってくると貯蓄率が低下していくということが出てくるわけです。国内の貯蓄が低下すれば、そこから投資に回るお金、銀行とか金融機関とかそういったところに回るお金が少なくなりますから、それを使って企業が投資をして資本蓄積をする力も弱っていくということになってしまうかもしれません。

さらに、人口と技術進歩、人口の規模とか、成長率とか、高齢化と技術進歩はどういう関係があるのだろうかということいろいろ考えていたことがございます。特に、これも先ほどの話ではないのですが、人口の規模が大きければ大きいほど、イノベーターを輩出するチャンス、簡単に言えば、天才仮説と一般的に言われているのですけれども、そういったチャンスがあるのではないかと。多くの人口がいればいるほど、さまざまな知的な交流ができて、技術進歩のチ

チャンスが増えていくのではないかということもあるかもしれません。

時間の関係もあるので、ちょっとはしょうがないといけないのかもしれないのですが、人口の規模と技術進歩の関係を少し計測してみると、こんなことがあります。これはOECDのパネルデータを使いまして、こんな単純な単回帰ではないのですが、単回帰だと図が描きやすいので図に示してあります。ここでは技術進歩率と65歳以上人口比率、高齢化との比率を見て、OECD諸国の1980年代から今までをパネルにすると、有意にマイナスの影響が出る。つまり、高齢化すればするほど技術進歩が低下していくというようなことになっております。こういうことになれば、高齢化が進んでいくと日本の技術進歩の力も弱っていくおそれもあるかと思えます。

さて、それから税財政の話になっていくわけですがけれども、ここは〇〇会長はじめ、専門家の方がいらっしゃるので、余り分かり切っていることを言っても何の役にも立たないので本当に大まかな話だけをさせていただければと思います。

まず、歳入に関して言えば、労働力人口、つまりそこで一番働いている人たち、所得税を担っている人たちが減っていく、あるいは高齢化によって個人所得課税が減少していくというのは明らかな話だろうと思います。一方で、もし経済成長の鈍化に伴う、あるいはこれから成長戦略で法人税率を引き下げていくということになっていくと、法人課税についてもあまり期待ができないのかなというのが一般的な見方なのだろうと思います。

一方、歳出に関して言うと、人口が減少していても、先ほどインフラ整備、あるいは固定資本減耗の話もあったかと思いますが、今ある既存投資のメンテナンスということを考えていくと、人口が減少したからといってそれに応じて歳出が減るわけではない。今のインフラの維持や何かを考えたり、あるいは高齢化による社会保障支出等々、民生費の増加ということを考えたりしていけば、歳出は逆に増えていくかもしれない。こういった状況の中でどういうことを考えていかなければいけないかというのが一番大きな課題ではないかと思っております。

これはあちこちで使わせていただいているのですが、所得税がいいのか、消費税がいいのか、高齢化に対してどちらの税がいいのかといろいろ言われていまして、所得税だと働いている人たちだけからしか取れない、あるいはさまざまな所得がある人からしか取れないのだけれども、高齢者も年少人口からも全ての人から取るには消費税がいいという話があるのです。細かくて申しわけないのですが、ここにあるように、消費と所得に対する高齢化の影響を計算すると、消費に対しては高齢化比率というのはほとんど有意にきいていない。一方で、所得に関しては高齢化比率はマイナスに有意にきいている。何を言いたいかということ、高齢化が進んでいときに、消費税であれば消費に対してあまり影響せず取れる。消費税であれば、高齢化があまり関係なしに取れるという言い方をしてしまうと怒られてしまうかもしれませんが、歳入として考えたときには有望であって、所得税は高齢化していけばいくほど先細りになっていくだろうというのは、こういったところからも見えてくるのではないかと思います。

これは、本当は市町村でやらなければいけないのですけれども、時間がなかったので都道府県でやったのですが、地方税収と高齢化比率、これは2010年度の数字を見ても明らかなのですが、47都道府県全ての市町村でやればおもしろいのかもしれないのですが、地方税収ですと1年前の都道府県のGDPと高齢化比率という単純なものなのですが、それだけ見ても、高齢化すればするほど有意に地方税収は減っているということになるかと思えます。今の税財源の構成の中での話ですから、これを変えれば状況は変わって構造的な変化が起きるかもしれ

ませんが、今の税収を前提とすると、高齢化は地方税収の減少に有意に影響していくということも言えるのではないかと考えております。

ちなみに、これは地方税収だけではなくて、道府県民税と市町村民税を分けても同じような結果になっております。

一方で、高齢化と再分配の問題もあります。これは厚生労働省の所得再分配調査、本当はパネルにしたりいろいろ検討すればよいのですが、高齢化しているところほど再分配が大きい。つまり高齢化が進めば進むほど、社会的な再分配の必要性も増加していくということが見えてきているのではないかと考えております。これも先ほど言いましたように、高齢化すれば歳出のほうも増えていくという意味でいうと、こういった点も考えていかなければいけないのではないかと思います。

最後に、言われている時間の40分があと三、四分で終わってしまうのですが、マクロ計量モデルというのを使いまして、昔からやっているこういったモデルは、信頼性はどうかいろいろ言われていまして、私自身も信頼性がないとか言いながらもよく使っていて、過去の状況をそのまま将来に伸ばしたときに、日本の財政、日本全国の財政の状況が、高齢化とともにどうなっていくかというのをシミュレーションしたものです。

モデルとしては、2009年度までのSNAベースを使って、約200本の方程式を使って2050年まで計算したものです。ただ、残念ながら、昔は物価上昇率も実質利子率も全部内生でやっていたのですが、過去10年間を見ますと、物価上昇率はほとんどずっとゼロあたりでひっついていまして、実質利子率もずっと下がっていて、今少し上がってきているのはよいのですけれども、なかなかできないのでこれは外生でしています。これはいくらかでも変更できるのですけれども、そういった中で将来の推定を行った結果がこんな形です。

上が日本のGDPです。実質GDPは、大体2030年ぐらいをピークにして横ばい、もしくは定常的に減少していくことになりそうです。名目は1%でふやしているということもあって伸びているのですけれども、こんな状況です。一方、これはよく社会保障等で使っているのですけれども、今の状況で言うと、大体このような経済前提を置くと100年安心の年金なんかどこにもなくて、厚生年金の積立金は2040年ぐらいでゼロという状況になってしまうということも出てくるかもしれません。

これは自分の推計に近いのですが、平成21年の年金の財政再検証で、経済成長率を非常に高くもっていたのです。名目で2.5%、そして名目の利回りを4.1%で置いてそれでどうなるかという計算をしているのですけれども、しかし、直近の状況を見ながらやっていると、ほとんど厚生年金の積立金は枯渇してしまうという結果も出ています。そういう意味でいうと、これからの社会保障財政を考えていくうえでも相当厳しいことになるのではないかと思います。

推計の結果ですが、見ていただきたいのは、財政的に言うと、中央政府財政赤字が現在マイナス6.4%、これがマイナス7.7%と、ずっと財政赤字。2015年に10%まで消費税率を上げてこんなものになってしまう。一般政府長期債務（対GDP比）は128%ぐらいなのですけれども、これは一般政府だけです。地方政府は入れておりませんので128%なのですが、2050年に431.5%という恐るべき数字になってしまうということでもあります。

この辺は社会保障関係なので、後でまた見ていただければいいのですが、もし万が一、政府の最終消費支出をずっと下げていって、消費税率を10%ではなくて25%まで引き上げると何

が起きるかという、ちょうどそのころになると、そのぐらいやって何とか財政収支をとんとんに持っていけるということになりそうです。これは中央政府財政赤字（対GDP比）ですが、25%まで切り上げていってやると2050年でプラス・マイナス・ゼロぐらいになる。一般政府長期債務（対GDP比）も234.2%が、何とかこれも210%程度で、今の状況を少し改善できるぐらいまで持っていけるということになると、税財政のことを考えていくとやっぱりここで何とか収入を上げていき、歳出の削減もしていかなければいけないのですけれども、負担も求めていかないと政府はとてもしゃないけれどももたないということが見えてくるのではないかと思います。

あっちこっち行って発散した話なのですが、私自身のご報告は以上とさせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。（拍手）

【税制調査担当部長】 ○○教授、ありがとうございました。ただいまのご講演につきましてご質問をいただく前に、会長、副会長にお席にお戻りいただきたいと存じます。恐れ入りますが少々お待ちください。

【会長】 ○○教授、貴重なご講演、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの講演内容につきまして、委員各位よりご質問、ご意見がございましたらお願いしたいと思います。いかがでございますか。

では、○○委員、お願いします。

【委員】 区長会の会長をいたしております、東京都後期高齢者医療広域連合の連合長でもございます。私は（国立社会保障・人口問題研究所の）○○さんともお友達なのでよくこうした話を伺います。それは専門家がおっしゃるとおりだと思うのですが、3つほど。

例えば、移民をふやして労働力を増強するという策とか、成長戦略で新たな技術革新や新分野を伸ばすことによって国家的収入を増やすという方法、また、生産拠点を人口の多い海外に移して税制を変えて、そこからの収入で維持をするという方法、こういうようなことは、ただいま先生が前提としておられることに何か影響はございますでしょうか。素人論議で恐縮でございます。

【教授】 ○○委員には明治大学でもいつもお世話になっておりまして、ありがとうございます。

1つは、○○委員おっしゃるように、移民を増やすというのは私自身も非常に考えておりまして、今回はこういった少子化対策や何かについては直接申し上げなかったのですが、やっぱり増やしていくということは大事だろうと思います。ただし、先ほど申し上げましたように、日本の人口が1億2,800万人いる中で、今200万人弱の外国人がさまざまな課題をもたらしているということを考えますと、単純に労働力をふやすためだけに移民を入れていくのは限界があるだろうと。1,000万人入れるとか2,000万人入れなければとてもしゃないけれども労働力人口を維持するのは難しいですので、それはとても社会的にもたない。ただし、いい人を——いい人と言うと海外の方には大変申しわけないのですけれども、日本にとって有益な方を入れていく必要があるだろうと。そのためには、ただ単に来てくださいと言っても来れないので、高校や大学の段階でいい方を留学生として押さえ込んで囲い込むという形で移民を連れてくるということも必要かなと私は思っています。

もう1つは、イギリスとかドイツとかフランスの経験から考えていきますと、非熟練の移民の方を入れていくということに対してはさまざまなリスクがあるので、そこら辺はポイントシ

システム、今法務省でも既に検討されていることもあるかと思いますが、そういったことを考えていくのが大事かと思います。

それから、〇〇委員の2点目の成長戦略について、私もまさにそれは大事だと思います。先ほど見ていただいたものは、今までの状況がそのまま変わらなければということですが、例えば成長戦略の中で医療分野をもっとやっつけていこうとか、あるいはさまざまな技術進歩をしていこうといったところが大事だと思います。ただ、そういったものが果たしてどこまでマクロでとらえたときの生産力の低下に貢献できるかというのは、医療についても、マクロですと、今の日本全体の経済スケールからするとどこまで貢献できるかというのは難しいところがあるのかなと思います。ただ、いろんなことをやっつけていかなければいけないだろうと思っています。

また、先生おっしゃったように、海外の拠点に持っていくというのは、まさにこれからグローバル化の時代ですので、国境を考えずに稼げるところは稼いできて、そして我々の所得は別に国内からもらわなくてもいいだろうという形でのさまざまな進め方が必要ではないかと思っておりますので、まさにご指摘のところは、私自身も確かにそういうふうに思っております。

【会長】 ほか、いかがでしょうか。

では、〇〇委員、お願いします。

【委員】 資料の10ページ、都道府県別人口（国勢調査）ですが、沖縄県が人口増加県になっておるのですが、一般的には都市化の進んだ都道府県が人口増加しているなかで、沖縄県だけがいわゆる地方県として人口が増加しているというのは、やっぱり出生率が沖縄県では高いということなのだと思うのですが、その場合、その要因としては、沖縄県として何か特別に出生率を高めるための施策が講じられておることによるものか、ほかの要因があるのか、分ければ教えていただきたいと思います。

【教授】 沖縄については、実は2つ言われておまして、1つは、やっぱり1周遅れのところもありまして、これから下がってくる状況である。つまり、日本全体で言うと大体1970年代ぐらいの状況にちょうどあるので、これからどんどん下がっていくという状況から見ていくと、我々の35年ぐらい前の状況を見ているだけというような見方が1つあります。それともう1つは、比較的若い方も多いので、同時に失業率も高く、非常に結婚も早いというような特殊性がございまして、本土の人口動態と少し違うのではないかというのが一般的に言われているようです。

また、先生ご指摘のように、人口が増加しているのは出生数もそうなのですが、人口移動で結構若い人が沖縄に来てきているということもあるようですので、そういったことも踏まえると、ちょっと特殊な状況なのかもしれません。ただ、それがだんだんと全国並みになりつつある過程にあるのかなと。お答えになっていないかもしれません。

【会長】 ほか、いかがでしょうか。

それでは、〇〇特別委員。

【特別委員】 今日はお話をどうもありがとうございます。特別委員の〇〇でございます。先ほど〇〇委員からもあった移民の部分なのですが、先ほど1,000万人、2,000万人というオーダーでないと有意でないというお話もあったわけでございます。資料の8ページの超長期のシミュレーションのなかでも、2020年から2024年にかけて5年間で合計200万人という推計もあるわけでございますけれども、実際に日本あるいは東京に限った

場合というのも考え方としてあるかも知れません。日本あるいは東京の人口動態に対して有意な影響を与えるためにはどの程度の移民の受け入れというのが実際に必要なのか。これは2020年から2024年に限ったかたちにしていただいているかと思うのですけれども、期間を限る、あるいはずっと受け入れるといった場合に、計算も違うかも知れませんが、実際にもし有意な影響を与えようとするれば、どのくらいの規模を考えていかなければいけないのかということをお聞きいただければと思います。

【教授】 なかなか難しい質問なのですが、昔、経済産業省が計算したときに、たしか1,300万人ぐらい入れないと今の人口の構造を維持できないというのがありました。あと、随分前なのですが、今から10年以上前に、国連が移民を奨励するというのがありまして、そのとき計算したときに、たしか2,000万人ぐらい入れろと。そうすると、今の15歳から64歳人口を維持できるかもしれないという話がありました。

ただ、それはあまりにも、日本の人口の1割とか2割が外国人になるのはちょっと難しいだろうということもありましたので、ここにある仮定は、先ほど申し上げましたように、やはりそれはとても無理なので、今の200万人程度から2倍ぐらいは許容できるだろうと。その200万人はある程度優秀な方に来てもらうということをやったらどうなのだろうかとということで計算したものです。

同時に、ご指摘いただいたように、海外から人が入っても、海外から来た人が若くても、果たして海外にいたときと同じようなかたちで子どもを産んでくれるかという問題もございませぬので、人を入れて増えたのですけれども、日本に来て日本と同じような状況の中で子どもを産まなくなってしまうと、結局また高齢化が進んでしまうということですので、なかなか見通しが難しいかと思えます。ご指摘のところを言うと、正確な数字はないのですが、大体1,000万から1,500万人ぐらいないと、一般的な今の人口構造は維持できないというのが1つのご回答です。もう1つは、この200万人というのは、あくまでその程度しか入れられないのかなということで計算したものです。よろしいでしょうか。

【特別委員】 その1,000万から1,500万人というのは、一度にとということになるわけでしょうか。それとも、30年、50年、100年とか、こういったタームの中での数字でしょうか。

【教授】 ちょっと覚えていないのですが、ある程度短い期間だったと思います。そんな長期ではなくて、ちょっとそれは覚えていないのでペンディングとさせていただきます。すみません。

【会長】 では、〇〇委員。

【委員】 私も素人なのでいくつかよく分からないことを教えていただければと思うのです。

1つ目は、労働力人口が減ると将来困るだろうという話は何となくよく分かるのですけれども、一方で失業者がふえるとか賃金が安いということは、要は労働力不足でない、余っているということなのですね。まず第1点目は、直感的に、労働力不足人口と言っている話、将来的になるという話と、労働力がどうも余っている、つまり若年層を含めて余り過ぎていて、むしろ非正規就労しかないというような関係をどういうふうに理解したらいいのかというのが1つ目の素人の疑問です。

2つ目に教えていただきたいのは、同じように貯蓄の問題なのですが、貯蓄がないと投資がないという話、これもよく分かるのですけれども、一方で、低金利であるとか内部留保がたく

さんあるとか、要は投資先がもともとないという話もあります。貯蓄が足りないのではなくて、そもそも投資先がないというだけであって、そこら辺の感じが何となくよく分からない。将来的に貯蓄がないから日本の成長がないとしても、そもそも貯蓄があっても投資先がないので成長しないとなると、直感的な最近の経済情勢と長期的なマクロの議論がなかなか結びつかないというのを教えていただければというのが2点目です。

3点目は、先生は供給面が大変大事だとおっしゃって、確かにそうだと思うのですが、一方で、需要面の影響をどういうふうに考えていったらいいのかということでもあります。要は経済成長と人口規模をめぐる議論というのはマルサス主義というか、マルサスの罫の逆の話になれば、むしろ人口が減れば良くなるといえます。人口が増えるからいくら成長しても滅殺されてしまふだめだというのがマルサスの古典的な議論だったと思うのです。そこで、私が経済学を素人として教養科目で勉強していたころは、だから有効需要がどうのこうのという話になってきて、結局のところディマンドサイドのほうに話があったのではないかと思うのです。

しかも、高齢化すると、なかなか、技術革新は起きないのだと考えると、供給サイドではほとんどもう未来がないみたいな話なのです。成長戦略とか口で言うのは自由ですけれども、どうせこれもマクロデータから言うと、高齢化すると技術革新は全体的には起きなくなると言われている以上、ディマンドサイドをどういうふうに入れ込んでいくしかないような気がします。例えば労働力人口は減るし、高齢者は増える。支えなければいけないと言われると困るけれども、支えなければいけないということは支出をするし、支出をするから消費税を課すことも可能であるし、逆に言えば、支出するということは誰かの売り上げになっているということですよ。そこら辺のディマンドサイドがどの程度の作用を持ち得るのかというのはちょっとよく分からないので、人口減少ということはマクロ的に総規模は下がるということではあると思うのですが、ただ、それは支えなければならぬとか、稼がなければならぬ人も減るわけなので、そこら辺の相互のスピード感というのがちょっとよく分からないので、教えていただければというのが3点目です。

4点目は、1人当たりではなくてマクロ成長率、要はGDP規模という話に注目しなければならないという話なのですが、そこら辺の理由をもうちょっと教えていただければと思います。マクロで見ると、しかも一種の国民経済論ですよ。だけれども、グローバル化になってしまうと、ある地域の経済といっても、絶対規模は、極端なナショナリストならともかくとして、実際の家計から見たら単なる架空の集合体でしかないわけで、一体なぜマクロ成長率や国民経済論に立つ必要があるのかというのをもう少し教えていただければと思います。せつかなので、専門家に、素人が授業を受けるのは申しわけないのですが、よろしくお願いします。

**【教授】** 非常に示唆的なご質問をたくさんいただきました。1つは、労働力人口と失業率で、労働力人口が減少していく中で失業率がふえていくというのは過去もずっと言われていまして、それはミスマッチの問題が大きいだろうと。ですから、労働力人口そのもの自体は失業者と就業者の合計でして、ですから、失業者が増えたとしても就業者はそれほどいないということもあり得るということです。

いろいろと労働経済学の先生方とも話をするとき、うまくマッチングすれば、労働力人口が減少するのであれば失業率が低下するというのは当たり前だけれども、今までのなかで、既に日本の労働力人口は1997年にピークになりましてずっと減り続けているのですが、しか

しながら、失業率は逆に上昇しているということもあって、やっぱりミスマッチの問題は結構大きいのではないかというのが1つ目の話です。

2つ目の貯蓄と投資の話なのですが、有効需要の話もいただきましたけれども、経済学的に言うと、短期と長期の場合はトレードオフの問題がありまして、消費をたくさんすると当たり前ですが貯蓄が減る。有効需要を奨励しましてどんどん消費させることによって貯蓄がない。貯蓄というのは将来の投資の源泉です。そうすると、短期に力を入れるとその分、長期の将来に対する成長の源泉を失っていくということになって、今なのか将来なのか、これは新古典派的な発想なのかもしれませんけれども、そういうような話も出てくるかと思います。

そういうことを考えたときに、と同時に短期的な物の見方と長期的な物の見方を分けていたときに、短期的には先生ご指摘のように、内部留保であれだけたくさん金があるし、そのお金は出せないからどんどん国債を買っていただろう、だから大丈夫だったのだと。アベノミクスの悪口を言うてはいけないのですけれども、今度はあれだけ金融緩和したときに、果たして金利が上がって国債価格が下がったら銀行は維持できるのかという話もあるのですけれども、逆に言うと、短期的にはそういった視点はあるのかと思います。

しかし、今までの国内の投資というのは、国内の貯蓄と同じように並行的に動いてきたものですから、長期的に見たときに、20年、30年間の平均的なところで見たときに、温存するものがない限りはなかなか投資に行かないだろう。だから、そういう意味でいうと、海外からお金を持ってこなければいけないということになるのですが、不思議なことに、日本の場合、1980年から今までを比べてみても、国内の投資はほとんど国内の貯蓄で賄っているような状況がありまして、本来で言えば、これだけグローバル化していますから海外から日本に対する直接投資があって、それが日本の投資にはね返るはずなのですが、どうもうまくいっていない。今の状況でいくとどうも危ないというのが実は前提にあります。これはフェルドシュタイン・ホリオカ仮説と言われて、何でそうなっているのかよく分からないのですけれども、しかし、今までのなかで言うと、国内の貯蓄は国内投資に対しては大事だということが言えます。

3つ目は、今申しましたように、需要面では消費を増やしていくということは大事ですが、高齢化していくと、逆に言うと、貯蓄は減っていきますから皆さん消費をどんどんしていく。そうすると、貯蓄がなくなって今の話で申しますと、全体的な流れでいくと、短期的にはそれで需要が盛り上がり良いのですが、長期的に見ると、今度は貯蓄にどうやって回していくのかということになって厳しい。短期と長期のトレードオフの問題が出てくるのかなと思っております。もちろん目の前の経済をいかにげんにして将来ばかり気にしているというのはある意味良くないことなのかもしれませんけれども、長期的に社会保障や財政を考えたときに、長期のことを考えると、どうしても供給面のことを主として考えているものですから、先生ご指摘のようなイメージが出てくるのかと思います。

それから、最後の問題は非常に私自身も前から考えていまして、グローバル化したときに経済の範囲はどうなるのか。もちろんそれは全くなくなるということではなくて、ユーロみたいになって全部国が1つの経済圏になれば関係ないのかもしれませんが、円の世界で言えば、まだまだ国家規模というのが有効なのかなと今のところは思っております。

ただし、私自身申し上げたかったのは、1人当たりで成長できるのだから人口減少は余り心配ないよという議論が実はありまして、先ほど申し上げましたように、人口が0.5%減少してきますから、マクロで見た経済の成長率はマイナス0.5%でも1人当たりの豊かさの水準

を維持できるといった議論なのです。しかし、それはないだろうと私は個人的に思っていて、全体の規模というのが大事で、規模が2倍になると実は経済の効率性は2倍ではなくて3倍、4倍になると。

やっぱり集中したほうが効率性は高まる、だから、集中させることが大事なのだということも考えていたものですから、そういう視点からすると、規模が小さくなるということはさまざまな短所が出てくるのかなと考えておりました。

全てお答えになったかどうかわからないのですが、こんな感じでお許しいただければと思います。

【会長】 ほかにいかがですか。

では、〇〇委員、お願いします。

【委員】 私の体験ですが、都議の時代に別府の太陽の家というところを、厚生労働委員会で視察に行きました。アームロボットを適度に入れて、健常者と変わらないぐらい。オムロンをはじめ、会社の名前はちょっと忘れましたが、軽作業でしたが大変生産性が上がり、それを目当てに信用組合が進出したり、パチンコ屋が車いすで通れるほど通路を広げてというのを見てきました。そこで、補助的なロボットやその生産技術など、そういう分野を伸ばすことによって生産性というものを少しは維持できるのではないかとということが1つ。

貯蓄率のお話が随分ございましたけれども、国民経済的に見た貯蓄量、例えば1,500兆、貯金したものが今あると。アベノミクスの中で一番大事なことは、〇〇先生が新聞にお書きになっていましたが、いわゆる財政面の比率を保ちながらそういう貯蓄を生かしていくということがこの問題の1つにつながらないのかなと思うのですけれども、ご教示いただければと思います。

【教授】 ロボットについては、昔、経済学的に生産活動は人と資本とロボットをつくれればいいのではないかという話もあったくらい、ロボットに関心を集めている場合があるらしいのですが、しかし、ロボットというのがどこまで人の代替になるかというのはなかなか難しいという話がいくつかございます。ある本によりますと、アームロボットは可能なのだけれども、例えばドアの取っ手に手をかけてドアをあけられるロボットがいないとか、1つの工程に対してさまざまなことができるのだけれども、それを組み合わせた工程をいっぺんにできるロボットはなかなか開発されていないとかいろんな話がございます。これからそういった形でロボットみたいなものに対して力を入れていかなければいけないとは思いますが、やはり最終的には人なのかと思っております。その意味でいうと、先ほど先生がご指摘のように、人をどこから連れてこないときついのかなというのが正直あります。もちろんさまざまな形で人の代替となるような技術をどんどん進めていくということはお指摘のとおりだと思っております。

2つ目の件ですが、今資産が、民間の貯蓄額が1,300兆から1,200兆ぐらいまで落ちてきて、個人的に一番心配しているのは、日本の長期債務が今1,000兆近くになっていて、逆転したらどうなるのかというのがあります。もちろん額として持っているのはあるのですが、しかしながら、それが使えるお金なのかどうなのかと考えたときに、これも僕は大反対なのですが、貯蓄税という話をされる方がおっしゃっていて、貯蓄をしないでどんどんお金を使え、資産を使えとおっしゃるのですが、使える資産が一体どこまであるのかということになれば、どんどんアメリカの国債を買っていてそれをお金にかえたら、それこそアメリカが怒

ってしまって世界大恐慌になってしまうのかもしれませんが。確かに資産を持っているということは大事なのですが、どこまで使える資産なのかということを考えてとちょっと心配だなというのと、やはり日本の長期債務との兼ね合いで、もしこれが逆転してしまったら大変なことになるので、そこら辺もどう考えていけばいいのかなど、お答えになっていないかもしれませんが、そんなことを考えています。

【会長】 ほかはいかがですか。

では、〇〇特別委員、お願いします。

【特別委員】 特別委員の〇〇です。本日はありがとうございました。もしかすると先生の専門外かもしれませんが、今日のご講演を伺っていて、やはり長期的な対策というのは出生促進策であるということと言えると思います。また、9ページにもお書きいただいておりますけれども、先生がお考えになられている出生促進策がもしあればお答えいただければということと、あと、税制面からのアプローチを何か考えられていることがあれば、ぜひお教えをいただきたいと思います。

【教授】 どちらかという、実はそっちのほうが専門でやっけていまして、出生促進策に関して言うと、1つは現物給付のほうに力を入れるべきではないかと思います。今日は資料としてお持ちしなかったのですが、OECD諸国だけではなく、いろんな国の統計をとりますと、現金給付というのはあまり出生率に対してプラスの影響を持っていないのですが、現物給付をたくさん出している国ほど出生率が高いという傾向があります。具体的に言うと、保育所の整備とか、あるいはフランスでいうと、保育ママ、そういった人たちに対する補助であるとか、そういったものにお金をかけていくのが出生促進策ではないかと思います。

あともう1つは、最近ちょっと過激に申し上げているのは、育児支援とかではなくて、本当に出生促進で良いのではないかと。子どもを持つこと自体の意味というのをやっぱり考えていかなければいけないと思っていますので、育児支援ではなくて出生促進策という名前でやっていくべきだと思っています。ただ、そのとき大事なものは、女性を取り巻く就業環境というのは当然大事ですので、そうは言いながらも、そういったところに力を入れていくということが大事ではないかと思っています。

それから、もう1つご質問いただきました出生促進策ですが、これはもう控除です。お金として出すよりも控除のほうがいい。諸外国なんかでも出生促進の場合に、給付もそうですけれども税控除が相当進んでおりますので、やっぱり税控除。児童控除はなくなってしまいましたけれども、ぜひそこら辺は、地方でできるところであればやっていただくのが良いのではないかと思います。ただ、お金でやるよりも、個人的には現物でやるほうが好ましいかなというのは先ほど申し上げたとおりです。

【会長】 それでは、〇〇委員。

【委員】 どうもありがとうございました。2つご質問があります。8ページなのですが、TFRすなわち出生率をふやすことはいいと思うのですが、例えばこれを目的の赤のラインまで、例えば2.1にするという政策が成功したとすると子どもが急激に増えるわけですから、それにともない追加的な財政支出が必要になると思います。それは、どれぐらいの規模での財政支出が必要になるのかというのが1つの重要なポイントだと思います。というのも、今地方は子ども数が少ないので子どもにお金をそんなに使っていないはずで、子供が増えると地方の財政負担がどっと増えると思いますが、子供数を本当に増やすのであればそれなりの財

政資金が必要になってくる。その規模をちゃんと推計しておくのも重要なと思います。

それと2番目、これは〇〇委員がおっしゃったことと関連するのですけれども、将来の労働力人口と貯蓄率の話です。労働市場がタイトになれば当然賃金率も上がってくるでしょうし、こここのところは厚労省のモデルだと思うのですけれども、どういうふうに考慮されているのでしょうか。

一方の貯蓄率のところですが、これはフェルドシュタイン・ホリオカ仮説があったとしても、他の条件が等しい場合、資金需要が高まれば当然金利も上がるでしょうから、以前の状況よりも海外から資金が流入してくると思うのです。もちろんほかの国に比べて流入のレスポンスは少ないかもしれませんが、やはり金利が十分上がれば海外から資金は当然入ってくると思います。この点をモデルに組み込むと将来推計もかなり変わってくるのかなと思います。

もう1つ蛇足で言うと、賃金が上がれば家庭に入っていた女性も当然労働市場に出てくるでしょうし、高齢者でも対応できるような仕事であれば、本当に人が少ないのであれば、高齢者向けの労働需要も出てくるのかなという気がします。

**【教授】** TFRを最初の2.1まで引き上げたというのは、実はその背景は何も考えていなくて、単純に20年間あるいは40年間で2.1まで上げたらどうなのかなということを、本当に参考の推計としてやったものです。もしそれだけ子どもの数が増えてくれば、そのためにはその現金、児童手当として出している部分について、逆にそれを教育整備であるとかそういうものに回していかなければいけないのかなと思っていますが、ここは実はノーアイデアで、何人ぐらい出て、そのために1人当たりどのぐらいかかってくるのか、本当はやらなければいけないのですけれども、そこまではやっていないというのが正直なところです。

2つ目は、これは厚労省のモデルではなくて私自身がつくったモデルで、賃金の上昇に対して、賃金が労働力率にどう影響するかという経路は全部入れております。年齢5歳階級別の労働力率が、賃金や失業率が変わることによって動く、あるいは賃金と失業率の間もある程度の、フィリップス曲線ではないですけれども、そんなものでいじっています。もちろんこれは昔ながらのモデルなので、あくまでもモデルの限界というところかもしれません。ですので、先生おっしゃったように、状況が変われば構造も変わってくるし、金利の上昇がある意味で資金需要を増やしというような話も当然出てくるので、あるいは貯蓄をふやし、あるいは海外からの状況も変わってくる、為替も変わってくるという話が出てくるのですが、残念ながら、そこまでは全部取り込んでいないモデルですので、おっしゃった経路はあると思うのですが、今のところはそこまで試算していないというのが正直なところです。

**【会長】** ほか、いかがでしょうか。

〇〇委員、お願いします。

**【委員】** 私も素人として、大変勉強させていただきました。ありがとうございました。

東京都のことをここで考えるべきだと思うのですが、東京都の将来推計人口は、19ページに、国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口ということで出ているわけですが、先ほどからの議論もございましたけれども、現状の施策がこのまま同じ状況だということ的前提にした将来推計人口になりますねということを確認したいことと、これは事務局に合ったほうがよろしいのかもしれませんが、東京都自身でいろいろ将来推計を探ってみたデータはあるのかということをお伺いしたかったのです。

【教授】 前半だけお答えしますと、これはあくまでも今までの人口移動とかそういったものについては過去の状況をそのまま反映したものです。それから将来の出生率に関しては、その合計が日本全国の将来の仮定に合うようにいろいろ調整して作っているものです。ですので、全国版を都道府県のところに落とし込んだということかもしれません。東京都のほうが独自のオリジナルの推計をやっているのかもしれませんが、ちょっとそれは分からないので。

【会長】 では、事務局いかがでしょうか。

【税制調査担当部長】 東京都の人口推計としましては、これは総務局で所管しております東京の自治のあり方研究会、〇〇委員、〇〇委員が委員に入っておりますけれども、そちらで将来人口の推計をやってございます。2100年までの人口推計というのをやっております。後ほどご覧いただければと思います。

【委員】 例えば近隣の神奈川とか千葉が将来的にどういう施策を打つかとの関係で、近隣の住みやすさなども考えると、人口の移動とかいろいろありうるので、なかなか不確定要素が多いような感想を持っているのですが、これは感想です。

【委員】 すみません、せっかくの機会なので、勉強させていただければと思うのですが。先ほどの人口規模の点でもうちょっと教えていただきたいのは、規模の経済が作用するというのはおっしゃるとおりだと思うのですが、その規模が国民経済の規模と同じなのかどうなのかというのはいまひとつよく分からなくて、1億何千万人いないとだめだといったら、ヨーロッパのスウェーデンもオランダも全部だめになっているに決まっているので、多分そういう意味ではなくて別の人口規模だと思うのです。そうすると、日本における経済単位としての規模というのは一体どこら辺なのか。つまり、規模の経済が作用する国民経済ならぬ経済単位というのはどういうふうに考えてマクロなものができるのか。逆に言うと、その単位が設定できないと、結局1人当たりで考えるしかないでしょうという話になるのではないかと、さらに教えていただければというのが第1点です。

第2点目は、全く私が個人的なルサンチマンを込めながらいつも主張していることなのですが、税の控除はおっしゃるとおりなのですが、しょせん36万円所得控除で10%の所得税だと3万6,000円でしかなく、そんなものは何の役にも立たないというのが個人的な感覚であります。つまり、子ども1人育てるのに、子どものいない世帯に比べて、年間いくら余計にかかっているのか、ということと考えたら、36万円の控除なんてないのと一緒です。あるいは子ども手当も、ほとんどないのと一緒であるわけです。ということ考えた場合、控除というのは実際どの程度の規模を想定しなければならないのか。

もう1つは、出生率とかの政策的な問題ではなくて、単に家計における公平性の問題として、簡単に言えば、標準世帯、2人親で2人の子どもを育てているところにおける負担と、2人夫婦、単身でもいいですが、それで子どものいない世帯の公平性というのは一体どういうふうを考えていったらいいのか。私なんかは、子どものない人に100万円ぐらい課税すればいいのではないかとやっているのですが、誰も相手にしてくれないので、多分先生からもだめだと言われると思うのですが、家計における負担の公平性という問題です。つまり標準世帯モデルはもはや成り立たないように世帯が多様化しているにもかかわらず、世帯単位における水平的公平性は一体どういうふうにと税制の問題として考えたらいいのか。公平性を回復したからといって出生率が回復するという保証は全然ないのですが、少なくとも家計間の公平性を確保されていないのではないかと、ずっと言っているのです。もう子どもが育ってきた

から今さら導入されても手遅れなのですが、しかし、次世代のためにはこういう不公平を感じた人間が発言すべきかなと思ひまして。

実際問題、ダブルインカムで子どものない人は、財政力指数で例えて言えば1.0以上あるわけです。ところが、片親稼得・専業夫婦（夫）世帯で子どもが2人いたら、財政力指数は0.25くらいしかないのです。この不公平を全く放置しているという税制の発想は一体何なのかなというのを専門家の先生にぜひ、どういうふうに考えたらいいか教えていただければと思います。

後半のほうは、ほとんど子育てをした親としての恨み節としてお聞きいただければと思います。すみません、失礼いたします。

【教授】 最後、〇〇会長にちょっと助けてもらわなければいけないかなと思っているのですけれども。

最初の規模の話ですが、これもまた非常に難しい問題で、何を単位としてとるかといったら、私は話の中で、例えば1つは東京の秋葉原みたいなところを単位として考えていたり、あるいは東京といっても東京は広いので単位として何を考えるか。つまり、行政単位と経済単位は何かということを見ると、質問に答えられるほど私は自分自身の知識を持っているわけではないし、その場その場で考えていかなければいけないのかなと思っています。ただ、とは言いながら、いくらグローバル化したとしても、やはり税財政の中で、アメリカ本土にいる人から税金を取るわけにはいかないのです。そういう意味でいうと、国としての境界というか政治的な仕組みの中での経済規模というのはまだあるのかなと思っています。これはそんなに簡単にお答えできる話でもないのです、逃げさせていただくというのが1つ目です。

2つ目は、おっしゃるとおり、僕は個人的に、もしお金を使ったり、現金給付をしたり、控除をするのであれば使い方の問題だと思ひまして、フランスでもそうですし、スウェーデンもそうなのですが、例えばフランスですと1人目、第1子には出さないのです。第2子になってから出す。第3子になるとたくさん出す。スウェーデンも、第1子、第2子、第3子となるほどたくさん出す。つまり、そこには政治的なメッセージがあつて、2人目、3人目を産んだらそれに対してサポートしますよ。1人目は当たり前ですよ、2人目も少し頑張ってもらえばそれでいいですよ、3人目、4人目になったらどんどんその負担を何とかサポートしますよというメッセージが込められている政策の仕方だと思いますので、具体的に、おっしゃるとおり、1人当たり月2万6,000円もらってどうなのか。私も今、子育ては大体終わっているのですけれども、2万6,000円をもらったからと子どもを1人増やすのはあり得ないというのはよく分かっているのですが、そういうメッセージが大事なのかなというのがあります。

それと、公平性の問題ですが、これは答えることがなかなかできませんし、逆に言うと、ダブルインカムでも、子どもを持つ持たないという選択ができて、子どもを持たないという選択をした人に対しては課税できるかもしれませんけれども、ではなくて、持てなかった人はどうするのかという、いつもある議論かもしれません。そして公平性のことを考えると、同じような世帯構成でも何をもって公平性と考えていいのかというのは非常に難しいので、あとは〇〇会長に助けをお願いすればいいかなと思っています。

【会長】 私が答えなくてはいけないのかもしれませんが。ノーコメントに本当はしたいのですけれども。子どもはやはり公共財だという、この公共財、財という言い方をするのは語弊があるというご意見もあろうかと思いますが、社会を支えるということで考えた場合に、子ども

について社会がどの程度手当てをしていくのかといったときに、公共財の私的供給という、そのままに民間の意思に任せたままにしておくとは過小供給になるというのは経済学の教えですので、そこで何らかの最適水準に近づけるような手当てが必要ですよということ、その手当てが少し日本社会は少ないのではないかと。

その一方で、高齢者の絶対数が多くなっていますから、それだけお声も大きい。団塊世代、私もそうなのですが、ケアが社会的なものに変容してきておりますので、そうするとどうしても社会全体が高齢者に歳出と資源を振り向けることに今なっているのではないかと。これを将来世代に振り向けるような仕組みづくりが求められているのではないかと個人的には思っています。

それから、納税単位をどういうふうに理解するかといったときに、個人として納税単位を認識するのと、世帯として納税単位を認識するのと、やはりこれも税の世界では古くから議論があつてなかなか難しゅうございます。日本もその点はハイブリッド型になっていますので、社会保障制度そのものも世帯を単位とした制度設計なのか、個人を単位とした制度設計にするのかということも重要になってくるのではないかと思いますので、ここはいろいろご意見があるのかなと思います。

十分なお答えにはなっていませんけれども、以上です。

**【教授】** 1点だけ、今のご質問に思い出したことがあつたので付け加えさせてください。1つは、規模の話なのですが、家族向けの支出の国際比較というのがありまして、OECD全体で言いますと、GDPの1.9%ぐらいが家族向け支出として出ているのです。ところが、日本の場合ですと0.8%で、日本より少ないのがアメリカと韓国とトルコしかないという状況です。ですから、そういった意味でいうと、まだまだやれる余地はあるのだらうと考えています。これも完全なお答えにはなっていないのですが、ご参考になれば。

**【会長】** ほか、いかがでしょうか。

それでは、これで〇〇教授のご講演とそれに対する質疑応答を終わりたいと思います。〇〇教授、本当にご多忙の中ありがとうございました。（拍手）

それでは、今年度の日程について事務局から説明をお願いいたします。

**【税制調査担当部長】** 今後の日程でございますけれども、小委員会を6月から10月にかけて5回程度開催いたし、その上で、11月ごろ中間報告審議のため総会を2回程度開催させていただきたいと存じます。

**【会長】** ただいまの説明について何かご質問、ご意見ございますか。

ないようでございますので、それでは、今年度は事務局からの説明のとおりに進めさせていただきたいと存じます。

ほかにご意見、ご質問はございますか。

では、以上をもちまして、平成25年度第1回東京都税制調査会を終了させていただきます。

本日は、お忙しい中をご参集いただきまして、本当にありがとうございました。〇〇教授、どうもありがとうございました。

——了——